

英国政府は財政健全化の道筋を示す

～当座の危機は乗り切るも課題は残る～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 紆余曲折を経て公表された「秋季財政報告」

英国のハント財務相は、向こう5年の財政・経済見通しを示す「秋季財政報告」を11月17日に公表した。英国では、トラス前首相が9月下旬に5年間で約450億ポンドの減税を含む「ミニ予算」を発表した後、財政が圧迫されるとの不安から、金利が急上昇したほか、ポンドが大きく下落するなど、金融市場が混乱した(図表1)。金利の急上昇に伴うマージンコールへの対応で、年金基金が破綻する懸念まで浮上したことから、BOE(イングランド銀行)は、10月3日に開始を予定していた国債売却を延期する一方で、国債買い入れを実施せざるを得なくなる事態となった。こうした市場の拒否反応を受け、トラス前首相はクワーテング前財務相を解任したほか、減税策の大部分を撤回し、混乱の收拾を図った。その後、金利やポンドは落ち着きを取り戻したものの、トラス前首相は混乱を招いた責任をとり、10月20日に就任からわずか6週間で退任を余儀なくされた。

急転直下、新たに首相となったスナク氏は、10月31日に予定していた「秋季財政報告」の公表をいったん延期し、財政計画を精査する必要に迫られた。こうした紆余曲折を経て公表された同計画の内容は、トラス前首相の失策を踏まえ、歳出削減と増税を通じて総額550億ポンド規模の財政収支の改善を図り、財政健全化へのコミットメントを示すものとなっている。

2. 公的債務の対GDP比は最終年度に低下

ハント財務相は今回の財政計画に関して、見通し期間の最終年度である27/28年度(2027年4月～2028年3月)までに、BOEを除く公的債務の対GDP比を低下させること、公的部門による純借り入れ(財政赤字)を対GDP比で3%以内に抑えること、という2つの基準を満たす

(図表1) 英国10年国債利回りおよびポンド実効為替レート



(出所) Bloombergより明治安田総研作成

(図表2) 「秋季財政報告」の主な政策

歳出	
エネルギー・生活費対策	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用のエネルギー料金の上限を2023年4月から1年間は3,000ポンド/年までに抑制 資力調査に基づく給付を受けている世帯に900ポンドを支給 年金受給者に300ポンドを支給
公共サービスへの支出	<ul style="list-style-type: none"> NHS(国民健康保険)やソーシャルケア向けの支出を24/25年度に最大80億ポンド増額 学校向けの支出を24/25年度までに23億ポンド増額
公的支出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 経常支出の伸びを25/26年度以降、実質ベースで年間1%に抑制 資本支出の水準を25/26年度以降、横ばいですえ置き ODA(政府開発援助)の拠出額を対GNI比0.5%程度にとどめる

27/28年度までに約300億ポンドの歳出減

租税	
エネルギー企業への課税	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格の上昇によって収益を上げた石油・ガス企業の超過利潤に対する税率を25%から35%に引き上げ 発電事業者の超過利益に対して45%の賦課金を徴収
富裕層への課税	<ul style="list-style-type: none"> 所得税の最高税率の適用年収を15万ポンドから12.5万ポンドに引き下げ 配当控除を現行の2,000ポンドから23年4月以降は1,000ポンド、24年4月以降は500ポンドに引き下げ キャピタルゲインに対する課税の年間免除額を12,300ポンドから23年4月以降は6,000ポンド、24年4月以降は3,000ポンドに引き下げ

27/28年度までに約250億ポンドの歳入増

(出所) 英国政府公表資料より明治安田総研作成

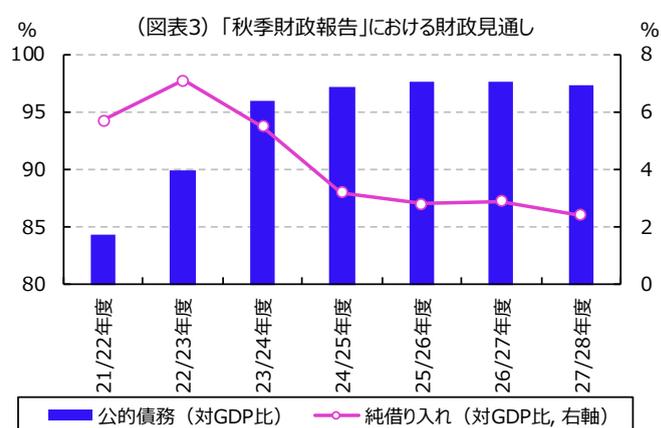
ものであると説明している。

政策の中身を見ると、歳出に関しては、エネルギー・生活費対策として、従来は家庭用のエネルギー料金の上限を、来年3月まで2,500ポンド/年までに抑えるとしていたが、4月からは3,000ポンド/年に上限を引き上げたうえで、1年間延長する（図表2）。また、23/24年度には、資力調査に基づく給付を受けている世帯向けに900ポンド、年金受給者に300ポンドを支給するほか、公共サービスへの支出として、24/25年度にNHS（国民健康保険）やソーシャルケア向けに最大80億ポンド増額するなど、景気を下支えるメニューが組み込まれた。

一方、各省庁の予算は、最初の2年間に関しては、すでに組まれているものは予定通り執行するものの、その後、25/26年度以降の3年間で人件費などの経常支出の伸びを実質ベースで年間1%に抑えるほか、公共事業などの資本支出の水準を横ばいですえ置く。そのほか、ODA（政府開発援助）について、国際的な目標である対GNI比0.7%への回帰は行わず、0.5%程度の拠出額にとどめる方針を示した。こうした公的支出の抑制などを通じて、5年間トータルでは約300億ポンドを捻出する。

もう一つの柱である増税については、エネルギー価格の上昇によって収益を上げた石油・ガス企業の超過利潤に対する税率を25%から35%に引き上げるほか、発電事業者の収益の1,000万ポンドを超えた分に対して45%の賦課金を一時的に徴収する。加えて、所得税の最高税率が適用される年収を15万ポンドから12.5万ポンドに引き下げ、配当控除額やキャピタルゲインに対する課税の年間免除額を減額するなど、エネルギー企業や富裕層を中心に税負担を引き上げ、27/28年度までの5年間で約250億ポンドの歳入増を見込む。

この結果、公的債務の対GDP比は27/28年度に低下に転じるほか、公的部門の純借り入れ（財政赤字）の対GDP比は25/26年度以降、3%以下となる見通しである（図表3）。



※21/22年度は実績
 (出所) 英国政府公表資料より明治安田総研作成

3. 2023年の実質GDP成長率はマイナスに転じる

財政見通しとともに公表された経済見通しでは、2022年の英国の実質GDP成長率は前年比+4.2%と大きめのプラスだが、2023年は同▲1.4%と、前回3月の「春季財政報告」の同+1.8%から一転してマイナスとなる予測となった（図表4）。その後は、2024年に同+1.3%、2025年は同+2.6%と、回復軌道に復する見通しである。

失業率見通しは、2022年は3.7%、2023年は4.1%、2024年は4.9%、2025年は4.7%と、2024年まで年を追って悪化し、その後は改善傾向となる予測である。

インフレ率見通しは、2022年は前年比+9.1%、2023年が同+7.4%、2024年が同+0.6%、2025年が同▲0.8%と、2023年まで高い伸びが続くものの、2024年以降はBOEが目標とする2%を下回る見通しとなっている。予算責任局(OBR)によれば、インフレ率の上昇によって、1人当たりの実質所得は22/23年度に前年比▲4.3%、23/24年度に同▲2.8%減少し、過去8年間の増加に相当する分が失われる見通しとなっている。

(図表4) 「秋季財政報告」による経済見通し

	2022	2023	2024	2025	2026	2027
実質GDP成長率	4.2 [3.8]	▲1.4 [1.8]	1.3 [2.1]	2.6 [1.8]	2.7 [1.7]	2.2
失業率	3.7 [4.0]	4.1 [4.2]	4.9 [4.1]	4.7 [4.1]	4.3 [4.1]	4.2
インフレ率	9.1 [7.4]	7.4 [4.0]	0.6 [1.5]	▲0.8 [1.9]	0.2 [2.0]	1.7

※失業率以外は前年比、[]は前回(2022年3月)の見通し
 (出所) 英国政府公表資料より明治安田総研作成

4. 当座の危機は乗り切るも課題は残る

今回の「秋季財政報告」では、トラス政権時の減税策から一転して財政健全化に舵を切る内容となった。公表までの経緯を考えれば、スナク首相としては、景気のある程度犠牲にしても金融市場の安定化を優先し、財政健全化に向けた道筋を描く必要があった。公表後の金融市場に特段大きな動きはなく、スナク首相は当座の危機を乗り切ったと言える。

もともと、英国の2022年7-9月期実質GDP成長率は前期比▲0.2%と、6四半期ぶりのマイナスとなるなど、景気はすでに失速しつつある。また、10月のCPI（消費者物価指数）は前年比+11.1%と、2ヵ月連続で二桁の高い伸びとなっている。23/24年度に実施される家庭用のエネルギー料金の上限設定などの光熱費対策は、インフレ率を押し下げ、家計の実質購買力の落ち込みを一定程度緩和するのに寄与するとみられる。低所得層に的を絞った給付金の支給も景気の下支え要因になるだろう。ただ、こうした対策は23/24年度に集中している。経済見通しで示された通り、2024年にインフレ率を引き下げ、景気を再び回復軌道に乗せることができなければ、さらなる景気対策を求める国民の声が大きくなるほか、与党保守党内でスナク首相の政権運営に対する批判が上がる事が予想される。2025年1月までに総選挙が実施されることもあり、歳出削減は25/26年度以降に本格化する計画だが、保守党の支持率が低迷するようなら、財政健全化に向けた道筋は修正を余儀なくされる可能性が高まる。調査会社ユーガブの調査によれば、保守党の支持率は労働党の支持率をすでに大きく下回っている。総選挙における労働党の政権奪取で、拡張財政への方針転換が行なわれるリスクも考えれば、今回の財政見通しは不確実性が高い。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411